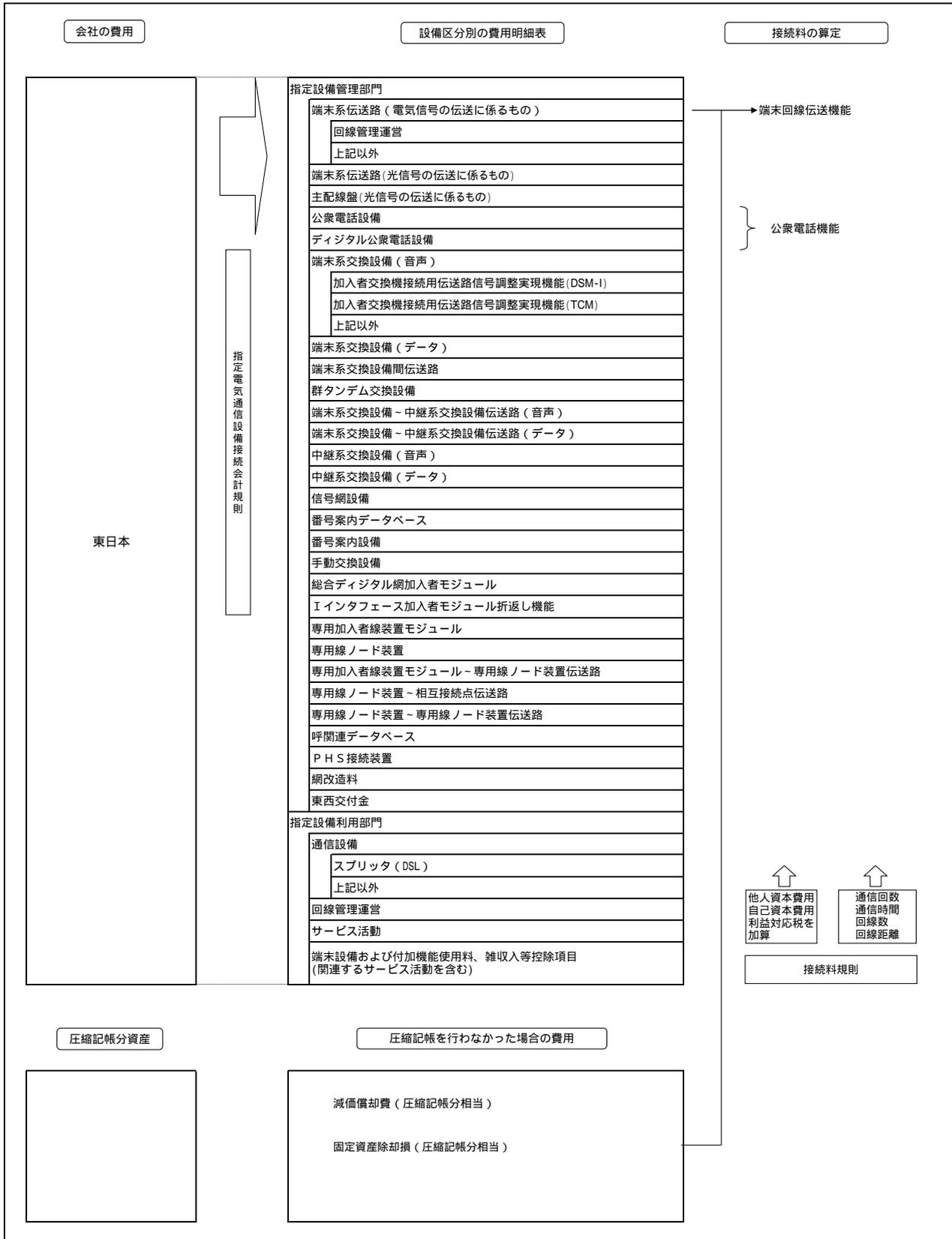


**網使用料算定根拠**  
**(東日本コストに基づく接続料)**

## 目 次

.算定手順	2
.原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. 公衆電話機能	6
.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	8
.接続料収納までの平均的な日数の算定	9
.資本構成比率の算定	10
.他人資本利率の算定	11
.自己資本利益率の算定	12
.利益対応税率の算定	13
.料金設定に使用したトラヒック	14
.料金設定に使用した回線数	19
 (別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	21
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	22
3. 通信路設定伝送機能の専用加入者線装置モジュール <平成16年12月15日申請>の算定根拠	23
4. その他の機能<平成16年12月15日申請>の算定根拠	25
5. 圧縮記帳資産に係る設備管理運営費 <平成16年12月15日申請>の算定根拠	27
 (参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	28
2. 設備区分別固定資産明細表	30
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	34
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	35
5. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	36

算定手順



原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送設備

(1)原価の算定

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	メタル加入者回線	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線		(再掲) 試験交付	
指定設備管理運営費	488,447	412,078	381,848	13,965	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
他人資本費用	8,876	8,106	7,198	26	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	13,356	12,197	10,831	40	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	10,559	9,642	8,562	32	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	521,238	442,023	408,439	14,063	+ + +

(百万円)

正味固定資産	1,166,400	1,068,557	946,868	1,948	別紙2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
投資等	3,732	3,419	3,029	6	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	8,281	7,587	6,721	14	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	40,844	33,857	32,288	1,657	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	1,219,257	1,113,420	988,706	3,625	+ + +
有利子負債以外の負債の額	128,150	117,026	103,918	381	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	33,444	32,361	29,457	61	
減価償却費	120,001	101,896	87,718	581	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
固定資産除却損	8,251	6,965	6,370	69	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考	
	メタル主配線盤	OCU			その他			
		(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		光	メタル	(再掲) 加入者取付装置(ATMデータ伝送)		
指定設備管理運営費	11,707	10,855	19,385	3,273	16,112	645	607	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
他人資本費用	309	283	328	57	271	6	5	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	466	425	494	85	408	8	7	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	368	336	391	67	323	6	6	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	12,850	11,899	20,598	3,482	17,114	665	625	+ + +

正味固定資産	41,281	37,672	43,744	7,567	36,176	705	618	別紙2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
投資等	132	121	140	24	116	2	2	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	293	267	311	54	257	5	4	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	806	759	871	151	720	48	46	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	42,512	38,819	45,066	7,796	37,269	760	670	+ + +
有利子負債以外の負債の額	4,468	4,080	4,737	819	3,917	80	70	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	547	502	375	82	313	12	10	
減価償却費	4,371	3,962	11,591	1,922	9,669	246	224	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
固定資産除却損	342	319	452	79	373	7	7	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考		
	回線管理運営									
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ									
	DB管理および料金計算						料金請求			
電話等	(再掲) PHS 基地局回線	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	その他					
指定設備管理運営費	44,632	44,002	32,558	556	2,985	268	363	7,828	8	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	127	126	92	2	10	1	2	21	0	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	192	190	138	2	16	1	4	31	0	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	152	150	109	2	13	1	3	25	0	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	45,103	44,468	32,897	562	3,024	271	372	7,905	8	+ + +

正味固定資産	12,113	12,017	8,606	140	1,092	59	292	1,966	2	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	39	38	28	0	3	0	1	6	0	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	86	85	61	1	8	0	2	14	0	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	5,263	5,186	3,928	67	335	31	33	860	1	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	17,501	17,326	12,623	208	1,438	90	328	2,846	3	+ + +
有利子負債以外の負債の額	1,839	1,821	1,327	22	151	9	34	299	0	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	150	148	104	2	17	1	1	25	0	
減価償却費	1,896	1,883	705	12	240	13	93	832	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	486	480	328	6	49	4	4	95	0	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				指定設備利用部門			備考	
	回線管理運営		その他		料金計算		スプリッタ (DSL)		
	ATMデータ伝送	データ伝送機能	データ伝送機能	その他	料金計算	料金請求			
指定設備管理運営費	171	67	104	451	43,091	8,181	34,909	1,977	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	0	0	0	1	99	20	78	30	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	0	0	0	1	148	30	118	45	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	0	0	0	1	117	24	93	36	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	171	67	104	454	43,455	8,255	35,198	2,088	+ + +

正味固定資産	18	7	11	77	8,252	1,771	6,482	4,017	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	0	0	0	0	26	6	21	13	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	0	0	0	1	59	13	46	29	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	21	8	13	54	5,198	986	4,212	81	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	39	15	24	132	13,535	2,776	10,761	4,140	+ + +
有利子負債以外の負債の額	4	2	3	14	1,423	292	1,131	435	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1	0	0	1	141	27	114	50	
減価償却費	4	1	2	10	937	185	752	1,255	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	2	1	1	5	432	82	349	21	

(2) 料金の設定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	2線式 (帯域透過端末 回線を除く) (4月～2月に適用)	2線式 (帯域透過端末 回線を除く) (3月以降に適用)	備考
施設設置負担金の額(円/回線)	72,000	36,000	
平均償却年数(年)	14	14	圧縮記録対象設備の平均償却期間(平成15年度実績)
年間減価償却費(円)	5,143	2,571	=
他人資本費用(円)	262	131	レートの $\times$ 他人資本比率 $\times$ 他人資本利率
自己資本費用(円)	394	197	レートの $\times$ 自己資本比率 $\times$ 自己資本利率
利益対応税(円)	312	156	(自己資本費用 + 有利子負債以外の負債の額 $\times$ 利子相当率) $\times$ 利益対応税率
加算料(円/回線・年)	6,111	3,055	+ + +
施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,174,262	1,174,262	の1の(13)
加算料相当コスト(百万円)	7,176	3,587	$\times$
レートベース(円/回線)	36,000	18,000	$\times 0.5$ (レートの $\times$ 残高率)
有利子負債以外の負債の額(円)	3,784	1,892	レートの $\times$ 他人資本比率 $\times$ 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

メタル設備のみを用いる加入者回線

(A) 下記以外の部分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	407,684	ア-イ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	408,439	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	755	D5L回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙4の10-(3)c) $\times$ 対象回線数(の1の(56)) $\times$ 12ヶ月
b. 回線数(回線)	29,408,164	の1の(17)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	1,165	$\div \div \div 12$ ヶ月

(B) 圧縮記録分相当原価にかかると部分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	22,661	別紙5の1より
b. 回線数(回線)	29,408,164	の1の(17)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	64	$\div \div \div 12$ ヶ月

上記以外のメタル加入者回線

(A) (4月～2月に適用する料金)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	429,727	ア-イ-ウ-エ
ア. 加入者回線	442,023	(1)のメタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	4,365	の(A)の $\times$ の(B)の $\times$ の(19) $\times$ 12ヶ月
ウ. D5L回線故障対応機能コスト	755	D5L回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙4の10-(3)c) $\times$ 対象回線数(の1の(56)) $\times$ 12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	7,176	Aの加算料相当コスト2線式(帯域透過端末回線を除く)(4月～2月に適用)
b. 回線数(回線)	31,911,326	の1の(20)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	1,122	$\div \div \div 12$ ヶ月

(B) (3月以降に適用する料金)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	433,316	ア-イ-ウ-エ
ア. 加入者回線	442,023	(1)のメタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	4,365	の(A)の $\times$ の(B)の $\times$ の(19) $\times$ 12ヶ月
ウ. D5L回線故障対応機能コスト	755	D5L回線故障対応機能1回線あたりコスト(別紙4の10-(3)c) $\times$ 対象回線数(の1の(56)) $\times$ 12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	3,587	Aの加算料相当コスト2線式(帯域透過端末回線を除く)(3月以降に適用)
b. 回線数(回線)	31,911,326	の1の(20)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	1,132	$\div \div \div 12$ ヶ月

C. OCU

区分	光	メタル	備考
a. 原価(百万円)	3,482	17,114	(1)のOCU
b. 15DN回線数(回線)	53,165	5,167,880	の1の(41)および(43)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	5,458	276	$\div \div \div 12$ ヶ月

D. 主配線盤

メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	11,899	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
b. 回線数(回線)	34,186,842	の1の(35)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	29	$\div \div \div 12$ ヶ月

上記以外のメタル主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	11,083	ア-イ
ア. 加入者回線	12,850	(1)のメタル主配線盤
イ. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤相当コスト	1,767	の $\times$ (の1の(37)+ の1の(38)) $\times$ 12ヶ月
b. 回線数(回線)	31,911,326	の1の(39)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)・月))	29	$\div \div \div 12$ ヶ月

E. 料金の設定

基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のA 128kbit/sの符号伝送が可能なもの(4月～2月に適用する料金)

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	6,608	Bの(A)の $\times$ の1の(2)の $\times$ 保守換算係数 + Dの $\times$ の1の(23)の $\times$ 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)の主配線盤-専用加入者線装置 $\times$ 2 $\times$ (速度換算係数) $\times$ の1の(2)の $\times$ 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)のIP&-Ethernet接続専用のBのc-低速用 $\times$ の1の(2)の $\times$ 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)の専用回線管理運営費のc

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のA 128kbit/sの符号伝送が可能なもの(3月以降に適用する料金)

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	6,619	Bの(B)の $\times$ の1の(2)の $\times$ 保守換算係数 + Dの $\times$ の1の(23)の $\times$ 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)の主配線盤-専用加入者線装置 $\times$ 2 $\times$ (速度換算係数) $\times$ の1の(2)の $\times$ 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)のIP&-Ethernet接続専用のBのc-低速用 $\times$ の1の(2)の $\times$ 保守換算係数 + 別紙3の4-1の(2)の専用回線管理運営費のc

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区別がタイプ1のもの(4月～2月に適用する料金)

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,161	Bの(A)の $\times$ Dの $\times$

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)以外のもの(4月～2月に適用する料金)

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,220	Bの(A)の $\times$ の1の(2)の $\times$ 保守換算係数 + Dの $\times$ の1の(23)の $\times$ 保守換算係数

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 4線式のもの(4月～2月に適用する料金)

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	2,440	Bの(A)の $\times$ の1の(3)の $\times$ 保守換算係数 + Dの $\times$ の1の(24)の $\times$ 保守換算係数 $\times$ 2(時)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区別がタイプ1のもの [3月以降に適用する料金]

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,161	Bの の(B)のc + Dの のc

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(I) (A)以外のもの [3月以降に適用する料金]

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,231	Bの の(B)のc x の1の(2)のc保守換算係数 + Dの のc x の1の(23)のc保守換算係数

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のI 4線式のもの [3月以降に適用する料金]

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	2,462	Bの の(B)のc x の1の(3)のc保守換算係数 + Dの のc x の1の(24)のc保守換算係数 x 2対

加算料

・2線式 [4月～2月に適用する料金]

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	509	Aの 加算料 2線式(帯域透過端末回線を除く) [4月～2月に適用] (円/回線・年) ÷ 12ヶ月

・2線式 [3月以降に適用する料金]

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	255	Aの 加算料 2線式(帯域透過端末回線を除く) [3月以降に適用] (円/回線・年) ÷ 12ヶ月

## 2. 公衆電話機能

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

	公衆電話設備	デジタリ公衆電話設備	備考
指定設備管理運営費	12,949	9,182	参考1. 設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	62	53	レートのス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	94	80	レートのス×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	74	63	(自己資本費用+(有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	13,179	9,378	+ + +

			備考
正味固定資産	7,112	6,377	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
投資等	23	20	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	50	45	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	1,381	868	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	8,566	7,310	+ + +
有利負債以外の負債の額	900	768	レートのス×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	163	104	
減価償却費	1,271	1,905	参考1. 設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	468	228	

(2) 料金の設定

公衆電話発信機能

【4月～2月に適用する料金】

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	13,179	(1)の 公衆電話設備より
b. 通信時間(千時間)	11,239	. 料金設定に使用したトビツより
c. 1秒あたり(円/秒)	0.3257	a ÷ b

B. 端末回線コスト

区分	コスト等	備考
a. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,151	1の(2)のEの 基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区分がタイプ1のもの【4月～2月に適用する料金】」より
b. 加算料	509	1の(2)のEの 加算料の「2線式【4月～2月に適用する料金】」より
c. 回線数(回線)	182,266	. 料金設定に使用した回線数より
公衆電話 d. 通信時間(千時間)	11,239	. 料金設定に使用したトビツより
e. 1回線あたり通信時間(時間)	62	d ÷ c
f. 1秒あたり(円/秒)	0.0892	(a + b) × 12ヵ月 ÷ e

C. 合計

区分	料金等	備考
a. 電話機等コスト(円/秒)	0.3257	Aのcより
b. 端末回線コスト(円/秒)	0.0892	Bのfより
c. 料金(円/秒)	0.4149	a + b

【3月以降に適用する料金】

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	13,179	(1)の 公衆電話設備より
b. 通信時間(千時間)	11,239	. 料金設定に使用したトビツより
c. 1秒あたり(円/秒)	0.3257	a ÷ b

B. 端末回線コスト

区分	コスト等	備考
a. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,161	1の(2)のEの 基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区分がタイプ1のもの【3月以降に適用する料金】」より
b. 加算料	255	1の(2)のEの 加算料の「2線式【3月以降に適用する料金】」より
c. 回線数(回線)	182,266	. 料金設定に使用した回線数より
公衆電話 d. 通信時間(千時間)	11,239	. 料金設定に使用したトビツより
e. 1回線あたり通信時間(時間)	62	d ÷ c
f. 1秒あたり(円/秒)	0.0761	(a + b) × 12ヵ月 ÷ e

C. 合計

区分	料金等	備考
a. 電話機等コスト(円/秒)	0.3257	Aのcより
b. 端末回線コスト(円/秒)	0.0761	Bのfより
c. 料金(円/秒)	0.4018	a + b

7 イ 外 公衆電話発信機能

【4月～2月に適用する料金】

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	9,378	(1)の「イ」外公衆電話設備より
b.通信時間(千時間)	9,278	.料金設定に使用したトビツより
c.1秒あたり(円/秒)	0.2808	a ÷ b

B. 端末回線コスト

a. 端末回線部分

区分	コスト等	備考
ア.1回線あたり31ト(円/回線・月)	1,151	1の(2)のEの 基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の「ア」2線式のものの(ア)保守の区分がタイプ1のもの【4月～2月に適用する料金】」より
イ. 加算料	509	1の(2)のEの 加算料の「2線式【4月～2月に適用する料金】」より
イ. 回線数(回線)	84,480	.料金設定に使用した回線数より
ウ. 通信時間(千時間)	9,278	.料金設定に使用したトビツより
エ.1回線あたり通信時間(時間)	110	エ ÷ ウ
カ.1秒あたり(円/秒)	0.0503	(ア+イ) × 12ヵ月 ÷ オ

b. OCU部分

区分	コスト等	備考
ア.1回線あたり(円/回線・月)	276	1の(2)のCのc「メタル」より
イ. 回線数(回線)	81,886	.料金設定に使用した回線数より
ウ. 通信時間(千時間)	9,278	.料金設定に使用したトビツより
エ.1回線あたり通信時間(時間)	113	ウ ÷ イ
オ.1秒あたり(円/秒)	0.0081	ア × 12ヵ月 ÷ エ

c. 合計

区分	コスト等	備考
ア. 端末回線部分(円/秒)	0.0503	aの力より
イ. OCU部分(円/秒)	0.0081	bのオより
ウ. 合計(円/秒)	0.0584	ア+イ

C. 合計

区分	料金等	備考
a. 電話機等31ト(円/秒)	0.2808	Aのc
b. 端末回線31ト(円/秒)	0.0584	Bのcのウ
c. 料金(円/秒)	0.3392	a + b

【3月以降に適用する料金】

A. 電話機等コスト

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	9,378	(1)の「イ」外公衆電話設備より
b.通信時間(千時間)	9,278	.料金設定に使用したトビツより
c.1秒あたり(円/秒)	0.2808	a ÷ b

B. 端末回線コスト

a. 端末回線部分

区分	コスト等	備考
ア.1回線あたり31ト(円/回線・月)	1,161	1の(2)のEの 基本料の「端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の「ア」2線式のものの(ア)保守の区分がタイプ1のもの【3月以降に適用する料金】」より
イ. 加算料	255	1の(2)のEの 加算料の「2線式【3月以降に適用する料金】」より
イ. 回線数(回線)	84,480	.料金設定に使用した回線数より
ウ. 通信時間(千時間)	9,278	.料金設定に使用したトビツより
エ.1回線あたり通信時間(時間)	110	エ ÷ ウ
カ.1秒あたり(円/秒)	0.0429	(ア+イ) × 12ヵ月 ÷ オ

b. OCU部分

区分	コスト等	備考
ア.1回線あたり(円/回線・月)	276	1の(2)のCのc「メタル」より
イ. 回線数(回線)	81,886	.料金設定に使用した回線数より
ウ. 通信時間(千時間)	9,278	.料金設定に使用したトビツより
エ.1回線あたり通信時間(時間)	113	ウ ÷ イ
オ.1秒あたり(円/秒)	0.0081	ア × 12ヵ月 ÷ エ

c. 合計

区分	コスト等	備考
ア. 端末回線部分(円/秒)	0.0429	aの力より
イ. OCU部分(円/秒)	0.0081	bのオより
ウ. 合計(円/秒)	0.0510	ア+イ

C. 合計

区分	料金等	備考
a. 電話機等31ト(円/秒)	0.2808	Aのc
b. 端末回線31ト(円/秒)	0.0510	Bのcのウ
c. 料金(円/秒)	0.3318	a + b

## 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

### (1)投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,732,016 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ( )	8,741 (B)
投資等比率 ( B ÷ A )	0.0032 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

### (2)貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

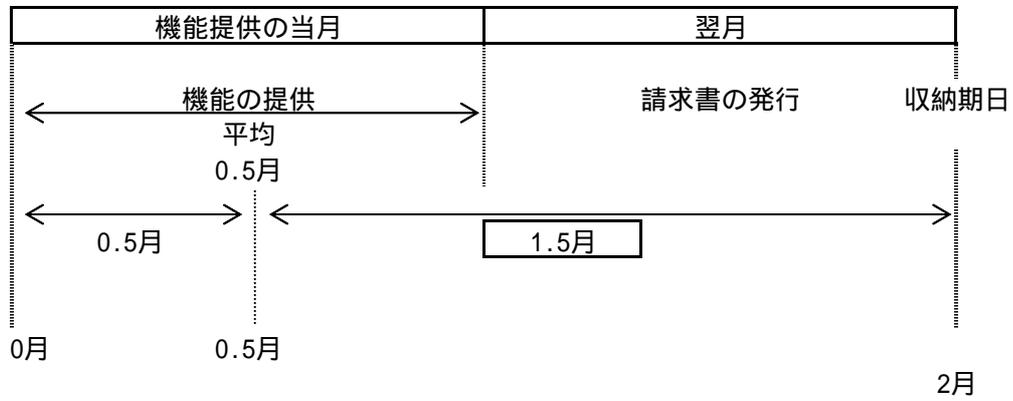
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,221,657 (A)
貯蔵品 ( )	23,011 (B)
貯蔵品比率 ( B ÷ A )	0.0071 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B / S (H15)稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 3,221,657	有利子負債 1,199,850 (0.272)	H15稼働 電気通信事業固定資産 3,221,657	流動資産の 圧縮 986,667	有利子負債 1,199,850 (0.350)	負債
	その他の負債 586,071 (0.133)			退職給付引当金 359,631 (0.105)	
	退職給付引当金 760,227 (0.172)				
流動資産等 1,190,521	自己資本 1,866,030 (0.423)			貯蔵品(月平均) 23,011	自己資本 1,866,030 (0.545)
		投資等 10,307			
		運転資本 170,537			
計 4,412,178		計 3,425,511		計 3,425,511	

流動資産の理論値と実績の差  
203,855 - 1,190,521 = 986,667

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,199,850 + 359,631}{3,425,511} = 0.455$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,199,850}{1,199,850 + 359,631} = 0.769$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.769}{0.769} = 0.231$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.455}{0.455} = 0.545$$

他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成15年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 1.67%

(単位：%)

年度	15
区分	
他人資本利率	1.67

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 1.37%

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	平均
区分						
他人資本利率	1.69	1.64	1.29	1.13	1.11	1.37

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 =  $1.67\% \times 0.769 + 1.37\% \times 0.231 =$  1.60%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	13	14	15	H14・H15 2年平均	
主要企業の自己資本利益率(注1)	0.41	2.61	4.47	-	
値の適用	x			-	
リスクフリーレート(注2)	1.29	1.13	1.11	-	
-	-	1.48	3.36	-	
選択される自己資本利益率	= 0.6 (注3)	-	2.02	3.13	<u>2.58</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成15年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成13年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	11	12	13	14	15	
主要企業の自己資本利益率	0.90	2.47	0.41	2.61	4.47	<u>2.01</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成15年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.01%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 69.87%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

事業税実効税率

事業税額を  $x_1$  とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101 \qquad x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

法人税実効税率

法人税額を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113y}{0.5887y} = 0.6987$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.4113y$
税引後利益 $z = (1-0.4113)y$

・料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A．平成15年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB．機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区 分		通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)	備考
加入者交換機能		77,875,033	3,329,638	G C以下伝送路 3,673,845千時間
中継系交換機能		34,586,288	1,411,616	(再)手動固有機能分2,399千回 242千時間
中継伝送機能		42,667,441	1,795,907	---
番号案内サービス接続機能	自動案内	1,116	60	---
番号案内サービス接続機能	手動案内	224,024	2,408	平均 38.7秒
手動交換サービス接続機能		1,827	-	---
公衆電話発信機能		-	11,239	---
デジタル公衆電話発信機能		-	9,278	---

A. H15年度のサービス別トラフィック実績

区 分							通話回数(千回)	通話時間(千時間)								
電話	加入電話等	自動通話	下記以外	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	2,728,070	121,302								
						ISDN着信	1,182,759	81,800								
						アナログ着信	460,979	20,497								
						自ビル内自ユニット外	アナログ着信	199,858	13,822							
					ISDN着信		2,438,096	108,408								
					アナログ着信		1,057,040	73,106								
						県内市外通話	アナログ着信	923,051	48,471							
					ISDN着信		374,027	16,765								
						県間通話	アナログ着信	197,821	12,767							
					ISDN着信		89,638	3,841								
						発着金ボケベル等	県内	4,851	426							
					県間		156	4								
				IC接続IC経由	226		4									
				電話	加入電話等	自動通話	下記以外	相互接続通話	長距離国際系	2A内通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	63,471	1,588	
													ISDN着信	58,907	2,079	
													アナログ着信	10,725	268	
											自ビル内自ユニット外	アナログ着信	9,954	351		
										ISDN着信		56,724	1,419			
										アナログ着信		52,645	1,858			
										県内市外通話	アナログ着信	30,800	1,047			
									ISDN着信		33,370	1,639				
										G/C接続		11,029,882	489,724			
									IC接続			8,194,013	396,373			
									IC接続IC経由			300,003	15,433			
										他事業者発 フリーダイヤル通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1,178	39	
								ISDN着信	199				7			
									自ビル内自ユニット外		アナログ着信	1,053	35			
								ISDN着信			1,248	32				
									県内市外通話	アナログ着信	3,572	155				
								リダイレクション			48,112	2,022				
									地域・CATV	G/C接続	3,606,085	176,200				
								IC接続			480,327	35,728				
								IC接続IC経由			73,154	6,004				
									移動体	G/C接続	39,433	1,468				
								IC接続			4,736,318	130,903				
								IC接続IC経由			159,832	6,336				
									接続型PHS	G/C接続	578	22				
								IC接続			3,638	110				
								IC接続IC経由			1,767	62				
									活用型PHS	線端接続	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	166,788	4,272	
								ISDN着信					28,183	722		
								アナログ着信					149,060	3,818		
											県内市外通話	アナログ着信	28,056	1,075		
								ISDN着信				1	0			
										活用型PHS発 フリーダイヤル通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	0	0	
ISDN着信	1	0														
アナログ着信	8	0														
	県内市外通話	アナログ着信	9					1								
リダイレクション			145,483					6,802								
	G/C接続		200,947					8,429								
IC接続			478					46								
IC接続IC経由			232					26								
	手動通話	下記以外 相互接続通話	G/C接続					640	67							
IC接続								1,215	140							
IC接続IC経由								2,423	254							
(再掲)手動固有トラフィック								1,354	0							
電話	加入電話等	自動通話	下記以外					区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	98,918	1,858				
										ISDN着信	25,986	594				
				アナログ着信	16,715	314										
					自ビル内自ユニット外	アナログ着信	4,391		100							
				ISDN着信		88,404	1,660									
				アナログ着信		23,224	531									
					県内市外通話	アナログ着信	29,998		909							
				ISDN着信		8,116	235									
					県間通話	アナログ着信	6,875		212							
				ISDN着信		2,240	80									
					発着金ボケベル等	県内	71		1							
				県間		0	0									
				IC接続		0	0									
				電話	加入電話等	自動通話	下記以外	相互接続通話	長距離国際系	2A内通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1,938	48	
													ISDN着信	2,156	76	
													アナログ着信	328	8	
											自ビル内自ユニット外	アナログ着信	364	13		
										ISDN着信		1,732	43			
										アナログ着信		1,926	68			
										県内市外通話	アナログ着信	1,231	34			
									ISDN着信		1,369	55				
										G/C接続		59,819	1,837			
									IC接続			37,433	1,121			
									交換機能メニュー(公衆電話利用分)			5,517	330			
										地域・CATV	G/C接続	24	2			
								IC接続			0	0				
								交換機能メニュー(公衆電話利用分)			237	14				
									移動体	G/C接続	0	0				
								IC接続			52,851	962				
								IC接続IC経由			1	0				
									接続型PHS	G/C接続	8	0				
								IC接続			1,042	17				
								IC接続IC経由			176	3				
									活用型PHS	線端接続	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	932	15	
								ISDN着信					253	6		
								アナログ着信					347	8		
										県内市外通話	アナログ着信	201	5			
								ISDN着信			241	24				
								IC接続			481	48				
									手動通話	下記以外 相互接続通話	IC接続	193	12			
												33	2			
												173	10			
									番号案内	自動案内	インシールライン	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	72	4
								ISDN着信						391	24	
								アナログ着信						1	0	
	あんないソース	区域内通話	自ユニット内					アナログ着信		0	0					
ISDN着信								1		0						
アナログ着信								8		0						
	手動案内	G/C接続	2A内					アナログ着信	243	7						
ISDN着信								83,871	902							
IC接続								80,854	869							
		2A内	アナログ着信					30,193	325							
			ISDN着信					29,107	313							
			IC接続													
電 話 計								40,079,118	1,811,469							

区 分							通信回数(千回)	通信時間(千時間)						
ISDN	第1種(INS64)及び第2種(INS1500) (通話モード+デジタルモード64Kbp/s)	自動通話	下記以外	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1,160,609	33,800						
						ISDN着信	1,336,116	87,296						
						アナログ着信	196,115	5,711						
					自ビル内自ユニット外	ISDN着信	225,772	14,751						
						アナログ着信	1,037,244	30,208						
						ISDN着信	1,194,097	78,017						
					県内市外通話	アナログ着信	466,240	14,043						
						ISDN着信	489,321	19,024						
					県間通話	アナログ着信	117,992	3,907						
						ISDN着信	122,844	4,252						
					発着金ボケベル等	県内	2,812	97						
						県間	1	0						
				相互接続通話	長距離国際系	Z A内通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	35,397	1,135			
									ISDN着信	40,425	2,080			
									アナログ着信	5,981	192			
								自ビル内自ユニット外	ISDN着信	6,831	351			
									アナログ着信	31,635	1,014			
									ISDN着信	36,128	1,859			
								県内市外通話	アナログ着信	14,079	390			
									ISDN着信	25,445	1,086			
								G C接続		8,639,575	302,885			
								I C接続		6,681,496	241,264			
								他事業者発フリーダイヤル通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1,789	61	
											ISDN着信	302	10	
							交換機機能メニュー(ISM利用分)	県内市外通話	自ビル外	アナログ着信	1,599	54		
										ISDN着信	1,202	26		
							G C接続		103,509	4,710				
							I C接続		2,078,024	88,825				
							地域・CATV	交換機機能メニュー(ISM利用分)	G C接続	177,728	10,023			
									I C接続	2,667	175			
							移動体	G C接続	G C接続	0	0			
									I C接続	3,101,402	82,412			
							接続型PHS	G C接続	G C接続	485	22			
									I C接続	2,163	78			
							活用型PHS	線端接続	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	94,961	4,307	
											ISDN着信	16,046	728	
											アナログ着信	84,867	3,849	
								県内市外通話	自ビル外	ISDN着信	14,263	1,173		
										アナログ着信	140,807	5,660		
				I C接続	27,104	2,247								
				デジタル公衆電話	自動通話	下記以外	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	52,257	1,105			
									ISDN着信	16,903	499			
									アナログ着信	8,830	187			
								自ビル内自ユニット外	ISDN着信	2,856	84			
									アナログ着信	46,703	988			
									ISDN着信	15,106	446			
								県内市外通話	アナログ着信	15,635	451			
ISDN着信	4,406	134												
県間通話	アナログ着信	5,307	166											
	ISDN着信	1,768	61											
発着金ボケベル等	県内	59	1											
	県間	0	0											
相互接続通話	長距離国際系	Z A内通話	区域内通話				自ユニット内	アナログ着信	2,633	86				
								ISDN着信	2,960	138				
								アナログ着信	445	15				
							自ビル内自ユニット外	ISDN着信	500	23				
								アナログ着信	2,354	77				
								ISDN着信	2,646	123				
							県内市外通話	アナログ着信	1,052	35				
								ISDN着信	1,513	56				
							G C接続		58,605	2,104				
							I C接続		30,326	1,047				
							交換機機能メニュー(デジタル公衆利用分)		8,557	588				
							地域・CATV	G C接続	G C接続	35	3			
			I C接続						0	0				
			移動体				交換機機能メニュー(デジタル公衆利用分)	G C接続	236	15				
								I C接続	0	0				
			接続型PHS				G C接続	G C接続	33,896	755				
								I C接続	1	0				
			活用型PHS				線端接続	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	782	14		
										ISDN着信	132	2		
										アナログ着信	699	13		
							県内市外通話	自ビル外	ISDN着信	165	4			
									アナログ着信	363	10			
									I C接続	154	4			
			I S D N 計							28,032,961	1,056,957			
			総 合 計							68,112,079	2,868,426			

B.機能毎の経由回数

電話	加入電話等	自動通話	下記以外	区分			加入者交換機能	中継系交換機能	中継伝送機能	番号案内リレー接続機能 番号アークレス接続機能		手動交換サービス接続機能	公衆電話発信機能	デジタル公衆電話発信機能																																		
				区域内通話	自ユニット内	アナログ着信				自動案内	手動案内																																					
電話	加入電話等	自動通話	下記以外	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1																																									
						SDN着信	1																																									
						自ビル内自ユニット外	アナログ着信	2																																								
					SDN着信	2																																										
					自ビル外	アナログ着信	2	1	2																																							
						SDN着信	2	1	2																																							
						アナログ着信	2	1	2																																							
					県内市外通話	SDN着信	2	1	2																																							
						アナログ着信	2	1	2																																							
					県間通話	アナログ着信	2	2	2																																							
				SDN着信		2	2	2																																								
				発課金ボケベル等	県内	県間	1	1	1																																							
						IC接続IC経由	1	2	1																																							
						IC接続	1	1	1																																							
				電話	加入電話等	自動通話	相互接続通話	長距離国際系	ZA内通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1																																			
												SDN着信	1																																			
												自ビル内自ユニット外	アナログ着信	2																																		
									SDN着信	2																																						
									自ビル外	アナログ着信	2	1	2																																			
										SDN着信	2	1	2																																			
										アナログ着信	2	1	2																																			
									県内市外通話	SDN着信	2	1	2																																			
										アナログ着信	2	1	2																																			
									G/C接続	IC接続	G/C接続	1																																				
								IC接続IC経由			1	1	1																																			
								IC接続			1	1	1																																			
								他事業者発フリーダイヤル通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1	1	1																																		
											SDN着信	2	1	1																																		
											自ビル内自ユニット外	アナログ着信	2	2	3																																	
										SDN着信	2	2	3																																			
										県内市外通話	アナログ着信	2	2	3																																		
											SDN着信	2	2	3																																		
											アナログ着信	1	2	2																																		
										G/C接続	IC接続	G/C接続	1																																			
												IC接続IC経由	1	1	1																																	
												IC接続	1	1	1																																	
								交換機能メニュー	IC接続	IC接続	1	1	1																																			
										IC接続IC経由	1	1	1																																			
										IC接続	1	1	1																																			
										地域・CATV	G/C接続	IC接続	G/C接続	1																																		
													IC接続IC経由	1	1	1																																
													IC接続	1	1	1																																
												移動体	G/C接続	G/C接続	1																																	
														IC接続	1	1	1																															
														IC接続IC経由	1	1	1																															
												接続型PHS	G/C接続	G/C接続	1																																	
								IC接続	1					1	1																																	
								IC接続IC経由	1					1	1																																	
								活用型PHS	線端接続			区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1																																	
										SDN着信	2																																					
										自ビル内自ユニット外	アナログ着信			2	1	2																																
										SDN着信	2	1	2																																			
										県内市外通話	アナログ着信	2	1	2																																		
											SDN着信	2	1	2																																		
											アナログ着信	1	1	1																																		
										活用型PHS発フリーダイヤル通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1	1	1																																
													SDN着信	2	1	1																																
													自ビル内自ユニット外	アナログ着信	2	2	3																															
								SDN着信	2			2	3																																			
								県内市外通話	アナログ着信			2	2	3																																		
									SDN着信			1	2	2																																		
									アナログ着信			1																																				
								G/C接続	IC接続			G/C接続	1																																			
												IC接続IC経由	1	1	1																																	
												IC接続	1	1	1																																	
								電話	加入電話等	自動通話	相互接続通話	下記以外	G/C接続	IC接続	IC接続IC経由	IC接続	2	3,1877	2	1																												
																	IC接続	1																														
																	IC接続IC経由	1	1	1																												
																	(再掲)手動固有トラヒック	1																														
																	電話	加入電話等	自動通話	相互接続通話	下記以外	G/C接続	IC接続	IC接続IC経由	IC接続	2	3,1877	2	1	0.6424	0.3576																	
																										IC接続	1	1	1																			
																										IC接続IC経由	1	1	1																			
																										(再掲)手動固有トラヒック	1																					
																										公衆電話	加入電話等	自動通話	下記以外	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1															
																																SDN着信	1															
																																自ビル内自ユニット外	アナログ着信	2														
																															SDN着信	2																
																															自ビル外	アナログ着信	2	1	2													
																																SDN着信	2	1	2													
																																アナログ着信	2	1	2													
																															県内市外通話	SDN着信	2	1	2													
																																アナログ着信	2	1	2													
																															県間通話	アナログ着信	2	2	2													
																														SDN着信		2	2	2														
																														発課金ボケベル等	県内	県間	1	1	1													
																																IC接続	1	2	1													
																																IC接続	1	1	1													
																														長距離国際系	ZA内通話	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1													
																																		SDN着信	1													
																																		自ビル内自ユニット外	アナログ着信	2												
																															SDN着信	2																
																															自ビル外	アナログ着信	2	1	2													
																																SDN着信	2	1	2													
																																アナログ着信	2	1	2													
																															県内市外通話	SDN着信	2	1	2													
																																アナログ着信	2	1	2													
																															G/C接続	IC接続	G/C接続	1														
																														IC接続IC経由			1	1	1													
																														IC接続			1	1	1													
																														交換機能メニュー(公衆電話利用分)	IC接続	IC接続	1	1	1													
IC接続IC経由	1	1	1																																													
IC接続	1	1	1																																													
地域・CATV	G/C接続	IC接続	G/C接続																													1																
			IC接続IC経由																													1	1	1														
			IC接続																													1	1	1														
		移動体	G/C接続																													G/C接続	1															
																																IC接続	1	1	1													
																																IC接続IC経由	1	1	1													
		接続型PHS	G/C接続																													G/C接続	1															
																														IC接続	1	1	1															
																														IC接続IC経由	1	1	1															
		活用型PHS	線端接続																											区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1															
SDN着信	2																																															
自ビル内自ユニット外	アナログ着信																															2	1	2														
SDN着信	2			1	2																																											
県内市外通話	アナログ着信			2	1	2																																										
	SDN着信			2	1	2																																										
	アナログ着信			1																																												
G/C接続	IC接続			G/C接続	1																																											
				IC接続IC経由	1	1	1																																									
				IC接続	1	1	1																																									
電話	加入電話等	自動通話	相互接続通話	下記以外	IC接続	IC接続IC経由	IC接続																							IC接続	2	3,1877	2	1	0.6424	0.3576												
																															IC接続	1	1	1														
																															IC接続IC経由	1	1	1														
																															(再掲)手動固有トラヒック	1																
																															番号案内	加入電話等	自動通話	自動案内	エリア・ライン	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1									
																																						SDN着信	1									
																																						自ビル内自ユニット外	アナログ着信	2								
																																				SDN着信	2											
																																				自ビル外	アナログ着信	2	1	2								
																																					SDN着信	2	1	2								
																																					アナログ着信	2	1	2								
																																				県内市外通話	SDN着信	2	2	2								
																																					アナログ着信	2	2	2								
																																				あんないリソース	区域内通話	自ユニット内	アナログ着信	1								
																																			SDN着信				2									
																																			自ビル内自ユニット外				アナログ着信	2	1	2						
																																			SDN着信	2	1	2										
																																			県内市外通話	アナログ着信	2	1	2									
																																				SDN着信	2	1	2									
																																			県間通話	アナログ着信	2	2	2									
																																				SDN着信	2	2	2									
																																			手動案内	G/C接続	ZA内	ZA内	1	1	1				1		0.0184	0.0103
																																						ZA間	1	2	1						0.0184	0.0103
																																						IC接続	1	1	1							
																																						IC接続	1	1	1							



・料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位: 回線)

	a. 平成15年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注2)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式 ( (2)を除く )	31,186,947	1	1.00	31,186,947
(2) 2線式・タイプ2 (注1)	682,662	1	1.06	723,622
(3) 4線式	141,115	2	1.06	299,164
(4) メタルサービス小計	32,010,724	-	-	32,209,733
(5) 1芯式 ( (6)を除く )	218,462	1	1.00	218,462
(6) 1芯式・タイプ2 (注1)	91,498	1	1.06	96,988
(7) 2芯式 ( (8)を除く )	43,763	2	1.00	87,526
(8) 2芯式・タイプ2 (注1)	13,412	2	1.06	28,433
(9) 4芯式	128	4	1.06	543
(10) 光サービス小計	367,263	-	-	431,952
(11) 計 ( (4)+(10) )	32,377,987	-	-	32,641,685

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(12) メタルサービス・2線式	1,472,195
(13) (再)メタルサービス・2線式 (帯域透過端末回線除き)	1,174,262
(14) 光サービス	309,803
(15) 計 ( (12)+(14) )	1,781,998

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(16) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,801,569
(17) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	29,408,164
(18) 計 ( (16)+(17) )	-	-	-	32,209,733
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(19) 帯域透過端末回線数	-	-	-	298,407
(20) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	31,911,326
(21) 計 ( (19)+(20) )	-	-	-	32,209,733

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位: 回線)

	a. 平成15年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(22) 2線式 ( (23)を除く )	31,186,947	1	1.00	31,186,947
(23) 2線式・タイプ2 (注1)	682,662	1	1.06	723,622
(24) 4線式	141,115	2	1.06	299,164
(25) 追加MDF	4,778,678	1	1.00	4,778,678
(26) メタルサービス小計	36,789,402	-	-	36,988,411
(27) 1芯式 ( (28)を除く )	218,462	1	1.00	218,462
(28) 1芯式・タイプ2 (注1)	91,498	1	1.06	96,988
(29) 2芯式 ( (30)を除く )	53,229	2	1.00	106,458
(30) 2芯式・タイプ2 (注1)	13,412	2	1.06	28,433
(31) 4芯式	128	4	1.06	543
(32) 光サービス小計	376,601	-	-	450,884
(33) 計 ( (26)+(32) )	37,166,003	-	-	37,439,295

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(34) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,801,569
(35) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	34,186,842
(36) 計 ( (34)+(35) )	-	-	-	36,988,411
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(37) 帯域透過端末回線数	-	-	-	298,407
(38) 追加MDF	-	-	-	4,778,678
(39) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	31,911,326
(40) 計 ( (37)+(38)+(39) )	-	-	-	36,988,411

・OCU算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成15年度 稼働回線数
OCU使用回線	
(41) メタル回線数	5,167,880
(42) (再)デジタル公衆電話	81,886
(43) 光回線数	53,165
(44) 計 ((41)+(43))	5,221,045

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成15年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(45) 電話等	30,486,690
(46) (再)PHS基地局回線	444,289
(47) ラインシェアリング・相互接続回線	3,124,476
(48) ドライカッパ・相互接続回線	95,705
(49) 光ファイバ・相互接続回線	56,030
(50) 上記以外の回線数	2,125,125
(51) 計 ((45)+(47)+(48)+(49)+(50))	35,888,026
(52) (再)相互接続回線 ((46)+(47)+(48)+(49))	3,720,500
(53) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((46)+(48)+(49))	596,024
請求書発行件数	
(54) 計	25,658,735

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成15年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(55) メタル設備のみを用いる加入者回線数	29,214,191
(56) DSL回線故障対応機能契約数	1,656,279
(57) 計 ((55)+(56))	30,870,470

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成15年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(58) アナログ公衆電話	182,266
(59) デジタル公衆電話	84,480
(60) 計 ((58)+(59))	266,746

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成15年度 稼働回線数
(61) 計	1,654,174

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成15年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(62) 3 Mb/s	18,351	43	789,093
(63) 6 Mb/s	1,294	81	104,814
(64) 9 Mb/s	276	101	27,876
(65) 12 Mb/s	713	122	86,986
(66) 15 Mb/s	75	142	10,650
(67) 18 Mb/s	48	162	7,776
(68) 21 Mb/s	40	182	7,280
(69) 24 Mb/s	92	203	18,676
(70) 27 Mb/s	13	223	2,899
(71) 30 Mb/s	20	243	4,860
(72) 33 Mb/s	28	263	7,364
(73) 36 Mb/s	20	284	5,680
(74) 39 Mb/s	30	304	9,120
(75) 42 Mb/s	120	324	38,880
(76) 計	21,120		1,121,954

- (注) 1 タイプ2：故障受付・修理ともに24時間365日行うもの。  
 2 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 3 故障修理稼働の差異をもとに保守換算係数を設定した。  
 4 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線( )	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤( )	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	15	1	14	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	224,771	8,278	216,494	11,723	3,436	74	3,362
共通費	・施設保全費支出額比	16,491	829	15,662	784	1,496	109	1,387
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	14,532	788	13,744	711	867	63	804
試験研究費	・取得資産額比	6,492	1,895	4,597	9	417	115	302
通信設備使用料	・取得資産額比	10	1	9	6	5	0	5
租税公課	・正味資産額比	32,361	2,904	29,457	61	547	45	502
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	101,896	14,179	87,718	581	4,371	409	3,962
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	15,510	1,356	14,154	91	567	37	530
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	6,965	594	6,370	69	342	22	319
合計	—————	412,078	30,230	381,848	13,965	11,707	852	10,855

( ) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙2)

## 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	加入者回線			主配線盤		
		メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線( )	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤( )
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	4,400	119	4,281	4,281	60,066	2,877
	減価償却累計額	3,312	89	3,223	3,223	49,426	1,871
	正味価額	1,088	29	1,059	1,059	10,639	1,007
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	599	0	599	0	0	0
	減価償却累計額	285	0	285	0	0	0
	正味価額	315	0	315	0	0	0
無線機械設備	取得価額	1,728	0	1,728	0	0	0
	減価償却累計額	1,511	0	1,511	0	0	0
	正味価額	217	0	217	0	0	0
電力設備	取得価額	5,200	470	4,730	2,877	762	18
	減価償却累計額	3,942	356	3,586	2,181	578	13
	正味価額	1,257	114	1,143	695	184	4
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	481	50	431	0	200	5
	減価償却累計額	241	25	216	0	95	2
	正味価額	239	25	214	0	105	3
空中線設備	取得価額	55	0	55	0	0	0
	減価償却累計額	38	0	38	0	0	0
	正味価額	17	0	17	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	2,214,637	158,976	2,055,661	0	0	0
	減価償却累計額	1,773,124	96,369	1,676,755	0	0	0
	正味価額	441,513	62,608	378,905	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	1,919,094	192,660	1,726,434	0	0	0
	減価償却累計額	1,406,336	141,802	1,264,534	0	0	0
	正味価額	512,758	50,859	461,900	0	0	0
海底線設備	取得価額	30	0	30	0	0	0
	減価償却累計額	29	0	29	0	0	0
	正味価額	2	0	2	0	0	0
建物	取得価額	69,243	3,932	65,312	123	50,419	4,330
	減価償却累計額	33,367	1,934	31,433	59	27,695	2,376
	正味価額	35,877	1,998	33,879	64	22,724	1,954
構築物	取得価額	4,685	281	4,403	8	4,215	363
	減価償却累計額	3,552	213	3,338	6	3,196	275
	正味価額	1,133	68	1,065	2	1,019	88
機械及び装置	取得価額	3,780	273	3,507	7	66	4
	減価償却累計額	2,943	208	2,735	5	52	3
	正味価額	836	64	772	1	14	1
車両及び船舶	取得価額	538	18	520	1	9	0
	減価償却累計額	479	16	463	1	8	0
	正味価額	59	2	57	0	1	0
工具、器具及び備品	取得価額	30,186	1,812	28,374	54	662	50
	減価償却累計額	22,532	1,279	21,253	40	479	34
	正味価額	7,654	533	7,121	13	183	16
土地	取得価額	18,010	949	17,061	32	5,870	500
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	18,010	949	17,061	32	5,870	500
建設仮勘定	取得価額	14,993	1,775	13,219	25	172	16
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	14,993	1,775	13,219	25	172	16
無形固定資産	取得価額	120,343	10,389	109,954	207	1,353	71
	減価償却累計額	87,755	7,524	80,231	151	985	52
	正味価額	32,588	2,864	29,724	56	368	20
合計	取得価額	4,408,001	371,703	4,036,298	7,615	123,795	8,235
	減価償却累計額	3,339,444	249,814	3,089,630	5,667	82,515	4,626
	正味価額	1,068,557	121,889	946,668	1,948	41,281	3,609

( ) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)通信路設定伝送機能の専用加入者線装置モジュールの算定根拠…(平成16年12月15日申請の網使用料算定根拠より抜粋)

4.通信路設定伝送機能

4-1.専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳										備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用(A・M・FM放送)	一般専用・無線専用(50b/s及びA・M・FM放送を除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)コトニケラス	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sコトニケラス)	高速デジタル伝送・高速品目(コトニケラスを除く)	ATM専用	主配線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	IPルータ等接続専用	その他	
指定設備管理運営費	52,385	1,210	291	24,188	10.5	10,400	9,054	461	1,933	827	4,011	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	763	25	4	362	0.1	150	105	9	5	12	91	レートのス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	1,147	37	7	545	0.2	225	159	13	8	18	136	レートのス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	907	29	5	431	0.2	178	126	10	6	14	108	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利率相当率))×利益対応税率
合計	55,202	1,301	307	25,526	11.0	10,953	9,444	493	1,952	871	4,346	+ + +

正味固定資産	99,941	3,258	568	47,518	16.7	19,516	13,665	1,150	466	1,580	12,203	参考2.設備区分別の固定資産明細表より
投資等	320	10	2	152	0.1	62	44	4	1	5	39	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	710	23	4	337	0.1	139	97	8	3	11	87	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	3,778	81	25	1,713	0.5	867	671	19	233	53	116	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	104,749	3,372	599	49,720	17.4	20,584	14,477	1,181	703	1,649	12,445	+ + +
有利子負債以外の負債の額	11,010	354	63	5,226	1.8	2,163	1,522	124	74	173	1,308	レートのス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1,073	37	7	539	0.2	224	164	11	6	17	67	
減価償却費	19,354	446	76	8,988	6.0	2,796	3,421	293	41	331	2,956	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	1,733	77	7	959	0.2	442	103	8	19	59	59	

(2)料金の設定

・一般専用(50b/s)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	1,301	(1) 一般専用・無線専用(50b/s)
b.回線数(回線)	65,964	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	1,644	a÷b÷12ヶ月

・一般専用(A・M・FM放送)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	307	(1) 一般専用(A・M・FM放送)
b.回線数(回線)	882	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	29,006	a÷b÷12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/s及びA・M・FM放送を除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)コトニケラス

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	25,526	(1) 一般専用・無線専用(50b/s及びA・M・FM放送を除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)コトニケラス
b.回線数(回線)	728,963	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	2,918	a÷b÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sコトニケラス)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	11.0	(1) 高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sコトニケラス)
b.回線数(契約)	172	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	5,329	a÷b÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(コトニケラスを除く)

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	10,953	(1) 高速デジタル伝送・高速品目(コトニケラスを除く)
b.回線数(回線)	48,442	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	18,842	a÷b÷12ヶ月

・ATM専用

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	9,444	(1) ATM専用
b.回線数(回線)	14,428	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月・タイプ1相当)	54,547	a÷b÷12ヶ月

・主配線盤～専用加入者線装置モジュール

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	493	(1) 主配線盤～専用加入者線装置モジュール
b.回線数(回線)	1,541,346	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1相当)	27	a÷b÷12ヶ月

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	1,952	(1) 専用回線管理運営費
b.回線数(契約)	587,740	.料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c.料金(円/回線・月)	277	a÷b÷12ヶ月

・IPルーティング網接続専用

A. 低速用コストと高速用コストの算定 (百万円)

区分	コスト	備考
a. 低速用コスト	756	c × 別表の(a)
b. 高速用コスト	115	c × 別表の(b)
c. 合計	871	(1) IPルーティング網接続専用

別表( .より)

区分	低速用コストと高速用コストの比率
(a)	0.8675
(b)	0.1325
(c)	1.0000

B. 料金の設定

区分	コスト等		備考
	低速用 (128Kb/s)	高速用 (1.5Mb/s・6Mb/s)	
a. 原価(百万円)	756	115	Aのa及びbより
b. 回線数(回線)	13,212	301	. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 料金(円/回線・月・タイプ1相当)	4,768	31,838	a ÷ b ÷ 12ヶ月

(別紙4)その他の機能の算定根拠・・・(平成16年12月15日申請の網使用料算定根拠より抜粋)

10.その他の機能

(1)自動コレクト取扱機能

A.原価の算定

(単位:百万円)

区分	NPS 自動コレト分	案内台 自動コレト分	オペレータ コスト	備考
指定設備管理運営費	17.94	9.13	61.04	平成15年度実績
他人資本費用	0.21	0.07	0.06	レトベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	0.31	0.11	0.08	レトベース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	0.25	0.09	0.06	(自己資本費用+(有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	18.71	9.40	61.24	+ + +
正味固定資産	26.74	8.81	0.00	平成15年度実績
投資等	0.09	0.03	0.00	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	0.19	0.06	0.00	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	1.70	0.72	7.63	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レトベース	28.72	9.62	7.63	+ + +
有利負債以外の負債の額	3.02	1.01	0.80	レトベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	0.32	0.16	0.00	
減価償却費	3.68	1.92	0.00	平成15年度実績
固定資産除却損	0.32	1.28	0.00	

B.料金の設定

(A)NPS

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	18.71	AのNPS自動コレト分より
b.通信回数(千回)	294	平成15年度実績
c.料金(円/回)	63.64	a÷b

(B)アシストコスト

ア.案内台

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	9.40	Aの案内台自動コレト分より
b.通信回数(千回)	294	平成15年度実績
c.料金(円/回)	31.97	a÷b

イ.オペレータコスト

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	61.24	Aのオペレータコストより
b.通信回数(千回)	294	平成15年度実績
c.料金(円/回)	208.30	a÷b

ウ.アシストコスト

区分	料金等	備考
a.1コール当たり案内台コスト(円)	31.97	アのcより
b.1コール当たりオペレータコスト(円)	208.30	イのcより
c.アシスト率	3.5%	平成15年度実績
d.料金(円/回)	8.41	(a+b)×c

(C)料金の設定

区分	料金等	備考
a.NPSコスト	63.64	(A)のcより
b.アシストコスト	8.41	(B)のウのdより
c.料金(円/回)	72	a+b

(2)回線管理機能

	ア.イ.ウ.エ 共同的に発生する SO管理(受付 等)、DB管理等に かかる費用	ア.ウ.エ 共同的に発生する 新たに回線設置す るための設備選定 等にかかる費用	イのみにおいて発 生する電話回線に 重畳するための名 義確認等に係る費 用	合計	備考
a.原価(百万円)	3,529	276	432	4,237	ア+イ+ウ+エ
ア.PHS基地局回線	517	53	0	570	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理および料金計算 電話等 PHS基地局回線」および「指定設備管理部門 回線管理運営 料金請求」
イ.ラインシェアリング	2,592	0	432	3,024	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
ウ.ドライカッパ	124	147	0	271	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
エ.光ファイバ	296	76	0	372	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」
b.回線数(回線)	3,720,500	596,024	3,124,476	-	.料金設定に使用した回線数の1の(52)、1の(53)、1の(47)より
c.1回線あたりコスト(円/回線・月)	79	39	12	-	

・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するものア イ以外のもの)

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	91	cの + cの

・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するものイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ) 欄に係るもの)

- ・PHS基地局回線管理機能
- ・光回線設備管理機能
- ・端末回線伝送機能管理機能
- ・光信号分岐端末回線管理機能
- ・光信号局内回線管理機能

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	118	cの + cの

## (3)DSL回線故障対応機能

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	14,063	1の(1)の 試験受付
b. 回線数(回線)	30,870,470	の1の(57)
c. 料金(円/回線・月)	38	a ÷ b ÷ 12ヶ月

## (4)光信号局内伝送機能

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 (通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの)

区分	料金	備考
料金(円/芯・月)	504	3のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 (同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの)

区分	料金	備考
料金(円/m・芯・月)	1,917	3のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

## (5)端末回線情報提供機能

## A. 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
a. 創設費	122,645	
b. 設備管理運営費	70,416	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
c. 他人資本費用	533	但しb.設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個
d. 自己資本費用	770	別に算定した上で、減価償却費相当および保守運営費相当に対し、 . 端末回線情報提供機能の算定において用いた一般管理費比
e. 利益対応税	622	率を用いてそれぞれの管理費相当を算出し設備管理運営費の原価に含めた。
f. 合計	72,341	

## B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(千円)	72,341	Aのfより
b. 料金(千円)<月額>	6,028	a ÷ 12ヶ月

(別紙5)圧縮記帳資産に係る設備管理運営費の算定根拠  
…(平成16年12月15日申請の網使用料算定根拠より抜粋)

## 1. 算定結果

(単位:百万円)

区分	コスト等
指定設備設備管理運営費	22,661
ア.減価償却費	21,544
イ.固定資産除却損	1,117

(参考1)

設備区別の費用明細表  
(平成15年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		左記以外	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備(音声)	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能(DSM-I)		左記以外	端末系交換設備(データ)	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	端末系交換設備(伝送路(音声))	中継系交換設備(データ)	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	インタフェース加入者モジュール折返し機能	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置(伝送路)	相互接続点伝送路	専用線ノード装置	専用線ノード装置(伝送路)
	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能																													
費用の項目																															
営業費	32,616	32,600	16	2	0	0	0	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,724	26	78	16	4	
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	9,632	276	0	0	0	0	0	0	0		
施設保全費	237,367	4,325	233,042	10,286	199	10,456	6,602	101,075	34	153	100,888	4,165	70	0	12,775	1,951	3,901	1,716	605	949	961	77	4,471	2,151	20,212	4,600	7,115	2,138	502		
共通費	21,358	2,484	18,875	1,506	283	90	61	18,016	10	45	17,961	1,089	11	0	2,095	236	459	345	96	4	104	8	942	383	2,889	575	1,277	449	90		
管理費	18,728	2,587	16,142	1,418	165	245	116	15,475	7	30	15,438	957	9	0	1,547	198	350	304	63	55	548	20	642	294	2,149	460	1,027	323	68		
試験研究費	7,428	0	7,428	5,814	309	97	124	10,833	7	31	10,795	7,067	6	0	1,094	110	233	2,094	26	1	137	11	301	206	1,957	376	773	273	49		
通信設備使用料	192	0	192	1	0	0	1	7,105	3	0	7,102	154	8	0	1,462	162	127	49	532	699	1,901	14	177	175	447	139	753	114	32		
租税公課	33,444	150	33,295	5,869	120	163	104	11,177	5	21	11,152	802	11	0	1,916	464	175	254	40	7	49	3	397	283	1,073	274	2,210	347	91		
減価償却費	120,001	1,896	118,104	32,015	1,122	1,271	1,905	123,152	133	211	122,807	15,394	60	0	11,524	2,777	3,557	5,282	803	62	641	40	7,465	3,306	19,354	5,602	12,151	2,534	621		
固定資産除却費	17,312	589	16,723	2,320	96	627	269	14,806	4	22	14,780	903	15	0	2,494	319	721	240	625	17	311	19	842	404	2,582	501	1,946	395	102		
(再)除却損	8,251	486	7,765	1,056	58	468	228	9,020	3	14	9,003	722	8	0	1,301	157	454	191	506	15	227	13	569	233	1,733	346	952	229	57		
合計	488,447	44,632	443,815	59,232	2,293	12,949	9,182	301,649	203	514	300,932	30,533	190	0	34,909	6,217	9,522	10,284	2,790	1,845	14,283	466	15,238	7,200	52,385	12,554	27,331	6,589	1,561		

(参考1)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門計					指定設備利用部門計					合計			
	網改造料費用等	呼関連データベース	P H S接続装置	網改造料	東西交付金	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	雑収入控除項目未設備および付加機能使用料、(関連するサービス活動を含む)			
営業費	1	0	0	1	0	34,481	1	0	1	36,460	258,255	173,154	467,871	502,351
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,067	730	4,796	4,796
運用費	47	0	0	47	0	10,007	0	0	0	0	15,191	379	15,570	25,577
施設保全費	3,524	93	0	3,431	0	437,869	11,705	259	11,446	0	0	90,902	102,607	540,476
共通費	463	13	0	450	0	52,830	1,826	59	1,766	2,411	46,285	26,567	77,088	129,919
管理費	444	12	0	432	18,410	64,014	1,460	48	1,412	2,615	43,710	23,049	70,834	134,848
試験研究費	1,065	12	0	1,053	0	40,383	3,563	269	3,294	0	7,281	13,944	24,788	65,171
通信設備使用料	51	23	0	29	0	14,295	700	9	691	0	855,314	194	856,207	870,502
租税公課	187	8	0	179	0	59,461	1,815	50	1,765	141	2,038	11,435	15,428	74,889
減価償却費	2,205	233	0	1,973	0	372,845	25,472	1,255	24,217	937	15,694	39,866	81,970	454,814
固定資産除却費	305	11	0	294	0	48,168	2,644	28	2,615	526	6,277	9,126	18,574	66,742
(再)除却損	200	8	0	192	0	26,994	1,891	21	1,870	432	5,111	6,581	14,015	41,009
合計	8,293	405	0	7,888	18,410	1,134,352	49,185	1,977	47,208	43,091	1,250,045	388,616	1,730,937	2,865,289



(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門						指定設備利用部門							合計	
	網改造 材料費用等	呼 問 連 テ レ ビ ス	P H S 接 続 装 置	網 改 造 料	東 西 交 付 金	指 定 設 備 管 理 部 門 計	通 信 設 備	ス プ リ ツ ク ( D S L )	左 記 以 外	回 線 管 理 運 営	サ ー ビ ス 活 動	他 開 連 す る サ ー ビ ス 活 動 を 含 む 、 端 末 設 備 お よ び 付 加 機 能 使 用 料 、	指 定 設 備 利 用 部 門 計		
固定資産の項目															
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	70,044	0	0	0	0	0	0	70,044	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	59,078	0	0	0	0	0	0	59,078	
	正味価額	0	0	0	0	0	10,966	0	0	0	0	0	0	10,966	
市内電話機械設備	取得価額	5,391	0	424	4,967	0	1,851,604	12,185	0	12,185	0	0	939	13,124	1,864,728
	減価償却累計額	4,169	0	381	3,788	0	1,622,906	9,950	0	9,950	0	0	708	10,658	1,633,564
	正味価額	1,223	0	43	1,179	0	228,697	2,235	0	2,235	0	0	231	2,466	231,163
市外電話機械設備	取得価額	3,717	3,716	0	0	0	84,162	1,680	0	1,680	0	0	0	1,680	85,842
	減価償却累計額	3,310	3,310	0	0	0	74,561	1,303	0	1,303	0	0	0	1,303	75,865
	正味価額	406	406	0	0	0	9,600	377	0	377	0	0	0	377	9,977
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	9,287	469	0	469	0	0	0	469	9,756
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	8,741	439	0	439	0	0	0	439	9,180
	正味価額	0	0	0	0	0	546	31	0	31	0	0	0	31	576
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	2,520	0	2,520	0	0	0	2,520	2,520
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	1,715	0	1,715	0	0	0	1,715	1,715
	正味価額	0	0	0	0	0	0	805	0	805	0	0	0	805	805
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	5,822	0	0	0	0	0	0	5,822	5,822
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	5,530	0	0	0	0	0	0	5,530	5,530
	正味価額	0	0	0	0	0	292	0	0	0	0	0	0	292	292
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	14	14
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	13	13
	正味価額	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	3,722	0	0	0	0	0	0	3,722	3,722
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	3,112	0	0	0	0	0	0	3,112	3,112
	正味価額	0	0	0	0	0	610	0	0	0	0	0	0	610	610
伝送機械設備	取得価額	3,689	178	421	3,091	0	1,457,579	158,562	5,171	153,390	0	0	0	158,562	1,616,141
	減価償却累計額	3,230	139	373	2,717	0	1,231,489	110,054	2,021	108,033	0	0	0	110,054	1,341,542
	正味価額	459	38	47	373	0	226,090	48,508	3,150	45,358	0	0	0	48,508	274,598
無線機械設備	取得価額	131	1	7	123	0	37,902	4,755	0	4,755	0	0	0	4,755	42,657
	減価償却累計額	117	1	6	111	0	33,750	4,094	0	4,094	0	0	0	4,094	37,843
	正味価額	14	0	1	13	0	4,153	661	0	661	0	0	0	661	4,814
電力設備	取得価額	1,421	433	84	904	0	401,256	22,127	685	21,442	0	0	22,127	423,384	423,384
	減価償却累計額	1,074	328	63	682	0	304,184	16,774	520	16,254	0	0	16,774	320,958	320,958
	正味価額	347	105	21	222	0	97,072	5,353	165	5,188	0	0	5,353	102,426	102,426
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	10,721	0	0	0	0	0	0	10,721	10,721
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	9,958	0	0	0	0	0	0	9,958	9,958
	正味価額	0	0	0	0	0	763	0	0	0	0	0	0	763	763
総合監視システム	取得価額	27	0	8	19	0	7,955	346	5	341	0	0	0	346	8,301
	減価償却累計額	12	0	4	8	0	3,800	167	2	165	0	0	0	167	3,967
	正味価額	15	0	5	10	0	4,155	179	2	176	0	0	0	179	4,334



(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門					指定設備利用部門										合計
		網改造料費用等	呼関連データベース	P H S接続装置	網改造料	東西交付金	指定設備管理部門計	通信設備	スプリッタ (DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	端末関連するサービス活動を含む) 端末収入備および付加機能使用料、	指定設備利用部門計			
固定資産の項目	取得価額	124	1	6	117	0	32,701	2,635	0	2,635	0	0	0	2,635	35,335		
空中線設備	減価償却累計額	91	0	5	86	0	23,979	1,998	0	1,998	0	0	0	1,998	25,977		
	正味価額	34	0	2	32	0	8,721	637	0	637	0	0	0	637	9,358		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,077	153,077	153,077			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,042	132,042	132,042			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,035	21,035	21,035			
線路設備	取得価額	1,172	12	42	1,117	0	2,771,993	50,386	0	50,386	0	0	50,386	2,822,379			
	減価償却累計額	976	9	36	930	0	2,157,681	36,794	0	36,794	0	0	36,794	2,194,475			
市内線路設備	正味価額	196	2	6	187	0	614,312	13,592	0	13,592	0	0	13,592	627,905			
市外線路設備	取得価額	236	3	7	226	0	72,384	6,261	0	6,261	0	0	6,261	78,645			
	減価償却累計額	191	2	6	183	0	58,869	4,910	0	4,910	0	0	4,910	63,779			
	正味価額	44	1	1	42	0	13,515	1,351	0	1,351	0	0	1,351	14,866			
土木設備	取得価額	2,500	27	88	2,386	0	2,961,233	79,774	0	79,774	0	0	79,774	3,041,007			
	減価償却累計額	1,850	20	65	1,765	0	2,171,409	59,119	0	59,119	0	0	59,119	2,230,528			
	正味価額	651	7	23	621	0	789,824	20,655	0	20,655	0	0	20,655	810,479			
海底線路設備	取得価額	13	0	0	13	0	4,230	345	0	345	0	0	345	4,574			
	減価償却累計額	10	0	0	10	0	3,167	256	0	256	0	0	256	3,423			
	正味価額	3	0	0	3	0	1,063	88	0	88	0	0	88	1,151			
建物	取得価額	3,285	299	1,117	1,869	0	888,978	36,618	928	35,691	7,456	186,798	1,307	232,180	1,121,157		
	減価償却累計額	1,783	162	604	1,016	0	480,566	19,895	504	19,392	3,461	82,980	705	107,042	587,608		
	正味価額	1,502	137	513	853	0	408,412	16,723	424	16,299	3,995	103,818	602	125,138	533,549		
構築物	取得価額	263	24	89	150	0	70,233	2,919	74	2,845	471	12,740	111	16,240	86,473		
	減価償却累計額	198	19	67	113	0	53,246	2,212	56	2,156	357	9,654	84	12,307	65,553		
	正味価額	65	6	22	37	0	16,987	707	18	689	114	3,086	27	3,933	20,921		
機械及び装置	取得価額	16	3	3	11	0	8,936	322	7	315	141	3,076	172	3,711	12,646		
	減価償却累計額	13	2	2	8	0	6,985	254	6	248	115	2,232	140	2,740	9,725		
	正味価額	4	1	0	2	0	1,951	69	1	67	26	844	32	970	2,921		
車両及び船舶	取得価額	3	0	1	2	0	1,383	56	1	54	0	0	10	66	1,448		
	減価償却累計額	2	0	1	2	0	1,232	50	1	49	0	0	9	58	1,290		
	正味価額	0	0	0	0	0	151	6	0	6	0	0	1	7	158		
工具、器具及び備品	取得価額	160	24	34	103	0	85,249	2,850	73	2,778	2,774	90,427	1,321	97,372	182,621		
	減価償却累計額	112	15	25	72	0	61,598	2,046	52	1,995	2,135	69,114	710	74,006	135,604		
	正味価額	48	9	9	31	0	23,651	804	21	783	638	21,313	610	23,365	47,016		
土地	取得価額	396	39	130	227	0	120,458	4,720	123	4,597	2,249	30,834	153	37,957	158,415		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	396	39	130	227	0	120,458	4,720	123	4,597	2,249	30,834	153	37,957	158,415		
建設仮勘定	取得価額	44	8	2	33	0	31,815	1,276	35	1,241	0	0	335	1,611	33,426		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	44	8	2	33	0	31,815	1,276	35	1,241	0	0	335	1,611	33,426		
無形固定資産	取得価額	1,158	325	88	744	0	431,254	14,211	285	13,926	4,580	37,684	6,482	62,957	494,211		
	減価償却累計額	826	235	62	529	0	313,045	10,305	208	10,096	3,350	27,407	4,716	45,779	358,824		
	正味価額	332	91	27	214	0	118,209	3,906	77	3,830	1,230	10,277	1,765	17,179	135,388		
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	23,747	5,094	2,552	16,101	0	11,420,914	405,017	7,388	397,629	17,671	361,559	163,906	948,154	12,369,068		
	減価償却累計額	17,964	4,244	1,699	12,021	0	8,688,898	282,335	3,371	278,964	9,418	191,388	139,114	622,256	9,311,154		
	正味価額	5,783	850	853	4,080	0	2,732,016	122,682	4,017	118,665	8,252	170,172	24,792	325,898	3,057,914		

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成15年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	O C U	その他	回線管理運営
営業費	32,616	15	0	0	0	32,600
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	237,367	224,771	3,436	4,555	280	4,325
共通費	21,358	16,491	1,496	859	29	2,484
管理費	18,728	14,532	867	721	22	2,587
試験研究費	7,428	6,492	417	475	44	0
通信設備使用料	192	10	5	174	2	0
租税公課	33,444	32,361	547	375	12	150
減価償却費	120,001	101,896	4,371	11,591	246	1,896
固定資産除却費	17,312	15,510	567	635	11	589
(再)除却損	8,251	6,965	342	452	7	486
合計	488,447	412,078	11,707	19,385	645	44,632

(参考4)

## 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成15年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門															
		(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	O C U	その他	回線管理運営										
資産の項目		取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	153,942	4,400	60,066	89,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	120,508	3,312	49,426	67,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	33,434	1,088	10,639	21,706	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	16,043	599	0	14,439	1,006	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	12,877	285	0	11,966	626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	3,167	315	0	2,472	380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	1,728	1,728	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,511	1,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	217	217	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	19,065	5,200	762	12,929	174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	14,455	3,942	578	9,802	132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	4,611	1,257	184	3,127	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	868	481	200	187	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	426	241	95	89	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	443	239	105	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
空中線設備	取得価額	55	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,214,799	2,214,637	0	0	162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	1,773,202	1,773,124	0	0	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	441,596	441,513	0	0	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,919,094	1,919,094	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,406,336	1,406,336	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	512,758	512,758	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	29	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	取得価額	153,386	69,243	50,419	22,597	256	10,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	78,787	33,367	27,695	12,384	137	5,204	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	74,599	35,877	22,724	10,213	119	5,666	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	取得価額	11,466	4,685	4,215	1,813	20	733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	8,692	3,552	3,196	1,375	15	555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	2,773	1,133	1,019	438	5	178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	取得価額	4,148	3,780	66	99	3	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,240	2,943	52	77	3	165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	908	836	14	22	1	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両及び船舶	取得価額	569	538	9	16	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	507	479	8	14	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	62	59	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	37,079	30,186	662	1,100	38	5,093	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	27,780	22,532	479	750	28	3,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	9,299	7,654	183	350	9	1,103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地	取得価額	29,434	18,010	5,870	2,723	39	2,792	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	29,434	18,010	5,870	2,723	39	2,792	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	取得価額	15,428	14,993	172	254	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	15,428	14,993	172	254	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	139,311	120,343	1,353	8,447	74	9,094	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	101,658	87,755	985	6,108	55	6,755	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	37,653	32,588	368	2,339	19	2,339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	4,716,445	4,408,001	123,795	154,080	1,781	28,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,550,046	3,339,444	82,515	110,336	1,076	16,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,166,400	1,068,557	41,281	43,744	705	12,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分		網使用料算定根拠における明細表の設備区分	
指定設備管理部門	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		上記以外
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	
	公衆電話設備	公衆電話設備	
		デジタル公衆電話設備	
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備(音声)	
	端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能(DSM-I)	
		加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能(TCM)	
		上記以外	
	端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(データ)	
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路	
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路		
	群タンデム交換設備	群タンデム交換設備	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(音声)	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(斜回線)	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)	
	中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(音声)	
	中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(データ)	
	信号網設備	信号網設備	
	番号案内データベース	番号案内データベース	
		番号案内設備	
		手動交換設備	
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール	
		インタフェース加入者モジュール折返し機能	
	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路		
	専用線ノード装置	専用線ノード装置	
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	
専用線ノード装置～相互接続点伝送路	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路		
呼関連データベース	呼関連データベース		
PHS接続装置	PHS接続装置		
網改造料	網改造料		
東西交付金	東西交付金		
指定設備利用部門	指定外県内伝送路	通信設備	
	県間伝送路	スプリッタ(DSL)	
	機械設備	上記以外	
	サービス活動	回線管理運営	
		サービス活動	
	端末設備	端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目	
付加機能使用料、雑収入等控除項目			